

UBS次世代テクノロジー・ファンド 追加型投信/内外/株式

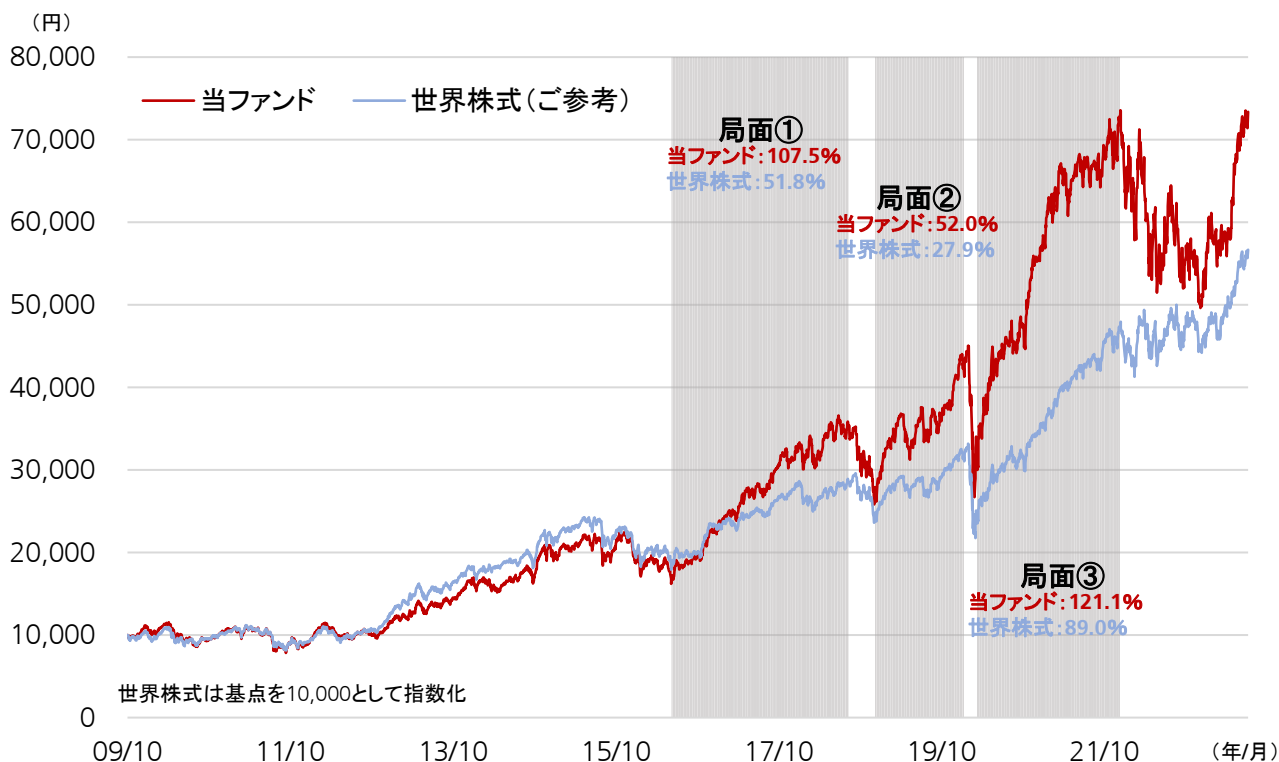
ポイント

- UBS次世代テクノロジー・ファンド(以下、当ファンド)は**設定来で世界株式を上回る良好な運用実績**
- 特定の大型銘柄だけではなく、**幅広いテクノロジー銘柄がパフォーマンスに寄与**
- 当ファンドは、組み入れ企業の株価上昇を背景に過去10年で**世界株式に投資するファンド中でトップクラスの運用実績**

設定来の振り返り

- 当ファンドの設定来の運用実績を振り返ると、長期的には世界株式を大きく上回っています(2023年7月末時点)。
- 世界株式を大きく上回った局面(下グラフ、P3参照)では、様々なテクノロジー関連銘柄がパフォーマンスに寄与しました。市場が調整した際には当ファンドの基準価額も下がる局面がありましたが、**長期的には組み入れ銘柄のファンダメンタルズが評価され株価が上昇することで、基準価額はその後回復する傾向**が見られます。
- 当ファンドでは組み入れる銘柄について、多面的な評価(参入障壁、価格決定力、技術力、シェア拡大余地など)を行っており、将来の利益を生み出す力を丹念に評価し、本来あるべき価値から割安に放置されている銘柄を選別して投資します。

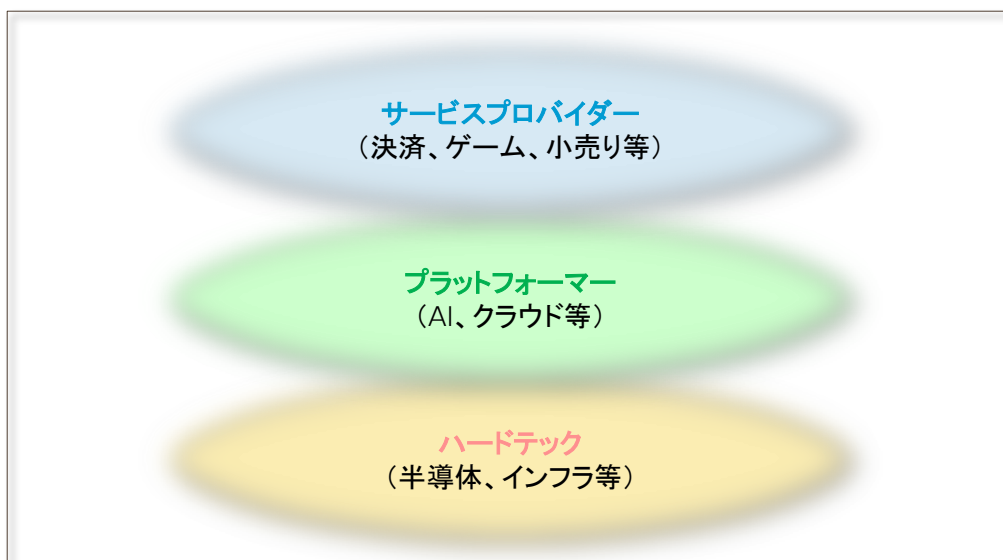
■当ファンドと世界株式の推移: 2009年10月23日(設定日)~2023年7月末



多岐にわたるテクノロジー関連企業

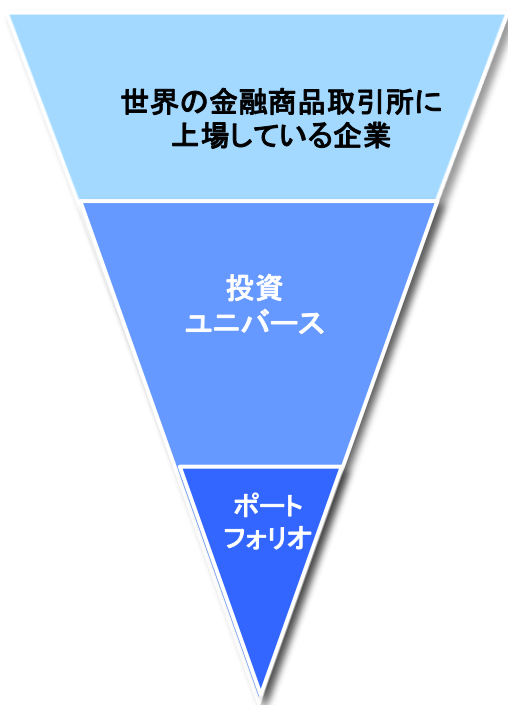
- テクノロジー関連企業には、デジタル技術の基盤となる半導体や通信機器などのインフラの製造に関わる企業や、インターネット上で活動をする際にその基盤(プラットフォーム)となるシステムやサービスを提供する企業、さらにプラットフォーム上で各種のサービスを展開する企業など多岐にわたります。
- 将来どのようなハードやサービスが伸びていくかを見極めて銘柄を選定することが重要です。

■生活を豊かにする次世代テクノロジー関連企業の分類(イメージ)



企業が生み出すキャッシュフロー予想をもとに本源的投資価値を推定

- 企業が将来生み出すキャッシュフロー予想をもとに、本源的投資価値を推定し、市場価格との乖離に着目することで、バリュエーション重視の規律ある運用を行います。



トレンドの把握

- 有望な投資機会を見定めるため、トレンド分析を実施



銘柄分析

- 個別企業の競争優位性分析と長期の業績予想
- 株価の魅力度を定量的に把握



銘柄選定

- 株価の上昇余地/下落リスクに対する評価



(写真はイメージです)

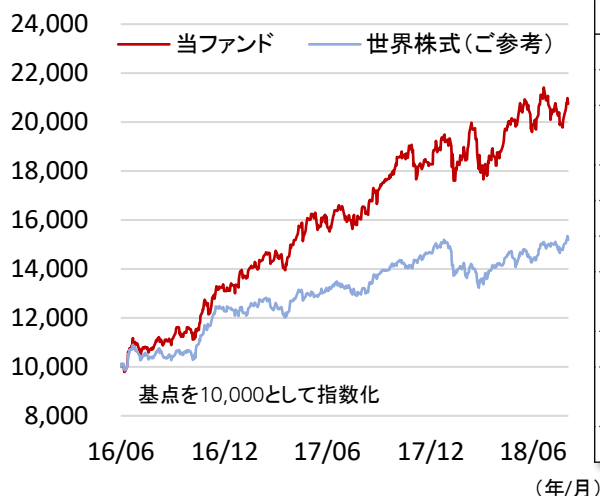
GAFAM*に加えて、様々なテクノロジー銘柄がパフォーマンスに寄与

- 当ファンドではGAFAMのような超大型テクノロジー関連株に加えて、それら以外の有望な銘柄も選別してきました。当ファンドでは、個別企業の競争優位性、株価の上昇余地/下落リスクなどから投資魅力の高い銘柄を選別し、世界株式を上回る運用実績を上げてきました。

*Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoftの頭文字を取った呼び方。

■局面別の当ファンドと世界株式の推移、当ファンドのパフォーマンス寄与度上位10銘柄

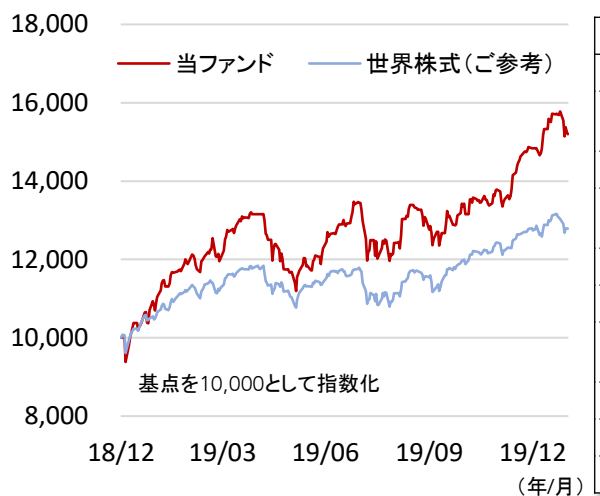
局面①: 2016年6月末～2018年8月末



	銘柄	業種	寄与度
1	マイクロン・テクノロジー	半導体	12.1%
2	アマゾン・ドット・コム	大規模小売り	9.5%
3	フェイスブック	インタラクティブ・メディア およびサービス	8.3%
4	マスターカード	取引・決済処理サービス	6.3%
5	ビザ	取引・決済処理サービス	6.2%
6	アリスタネットワーク	通信機器	4.9%
7	テイク・ツー・インタラクティブ	インタラクティブ・ホーム エンターテインメント	4.1%
8	マーベル・テクノロジー	半導体	3.7%
9	アクティビジョン・ブリザード	インタラクティブ・ホーム エンターテインメント	3.7%
10	ラム・リサーチ	半導体素材・装置	3.3%

(年/月)

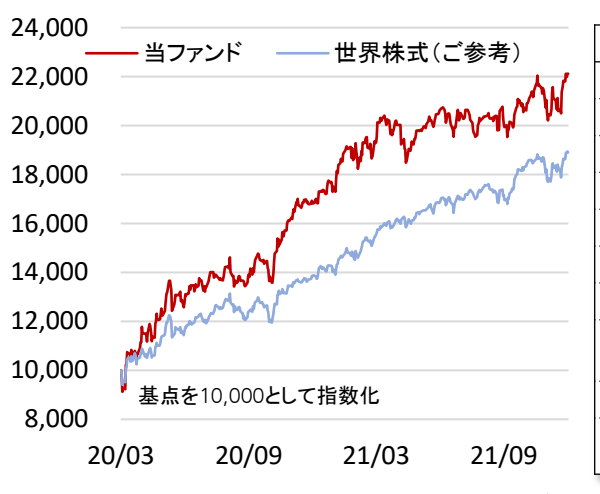
局面②: 2018年12月末～2020年1月末



	銘柄	業種	寄与度
1	ウェスタンデジタル	コンピュータ・周辺機器	4.4%
2	マスターカード	取引・決済処理サービス	4.2%
3	マイクロン・テクノロジー	半導体	4.1%
4	ビザ	取引・決済処理サービス	4.0%
5	ASMLホールディング	半導体素材・装置	3.9%
6	NXPセミコンダクターズ	半導体	3.7%
7	フェイスブック	インタラクティブ・メディア およびサービス	2.5%
8	テラダイン	半導体素材・装置	2.4%
9	KLAコーポレーション	半導体素材・装置	2.3%
10	コルボ	半導体	2.2%

(年/月)

局面③: 2020年3月末～2021年12月末



	銘柄	業種	寄与度
1	ウェイフェア	家具・装飾小売り	8.8%
2	オン・セミコンダクター	半導体	7.7%
3	マイクロン・テクノロジー	半導体	6.8%
4	インフィニオン・テクノロジー	半導体	6.6%
5	NXPセミコンダクターズ	半導体	5.8%
6	アマゾン・ドット・コム	大規模小売り	5.1%
7	ザイリンクス	半導体	4.8%
8	メタ・プラットフォームズ (旧フェイスブック)	インタラクティブ・メディア およびサービス	4.8%
9	KLAコーポレーション	半導体素材・装置	4.5%
10	マスターカード	取引・決済処理サービス	4.3%

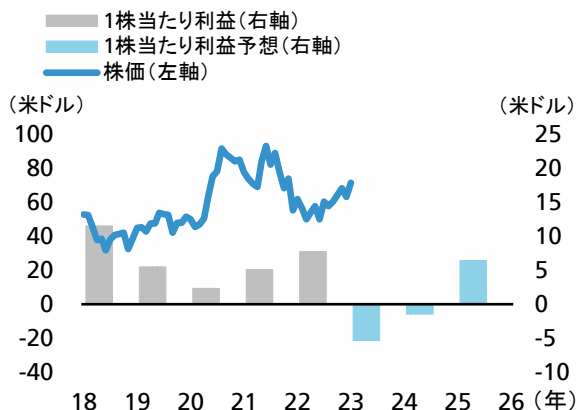
(年/月)



出所: リフィニティブ、Factset。当ファンドは、分配金再投資基準価額。世界株式はMSCIワールド指数(配当込み、円換算)。業種はGICSサブ・インダストリーの分類に基づく。青色の網掛けはGAFAM、黄色の網掛けはGAFAM以外の銘柄。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

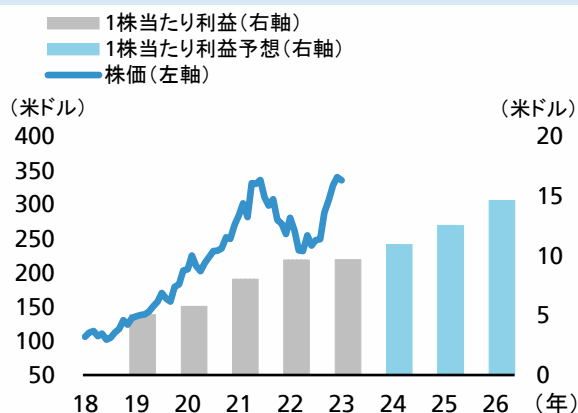
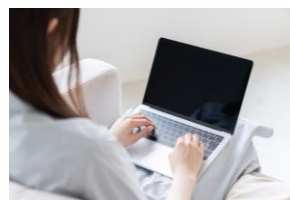
マイクロン・テクノロジー / メモリ分野で世界的シェア

- 半導体メーカー。子会社を通じて、DRAM、SRAM、フラッシュ・メモリーなどの半導体部品やメモリーモジュールを製造、販売する。
- 2019年10月にAI・ディープラーニング用途のハードウェア及びソフトウェアを提供するFWDNXT社を買収し、AI・ディープラーニング分野を強化。



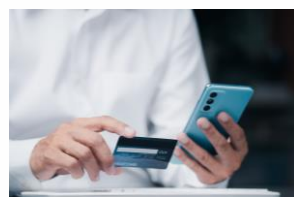
マイクロソフト / ソフトウェア世界大手、クラウド、AIも展開

- ソフトウェア大手。クラウドサービスの「Azure」や、クラウド経由で業務用ソフト「Office」を提供し、ゲーム機「Xbox」も展開。近年、AIにも注力。
- 同社が出資するオープンAIが開発した対話型AIサービス「Chat GPT」を、同社の検索エンジン「Bing」やビジネスツールに搭載すると発表。



マスターカード / 決済サービス大手

- 金融機関のクレジットおよびデビットカードや支払いプログラムに関する各種サービスを提供。
- 国際決済ネットワークの運営によって、カードを発行する金融機関に決済処理手数料を課金。世界的な電子決済拡大の恩恵が期待される。

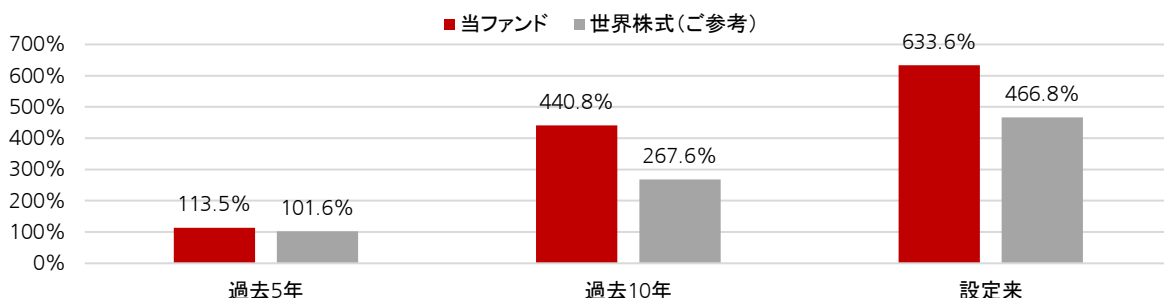


出所: リフィニティブ。1株当たり利益: 2018~2025年、年次。株価: 2018年7月末~2023年7月末、月次。
 記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの将来の組入れを示唆・保証するものではありません。上記のデータは、過去のものおよび予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。

組み入れ企業の長期的な成長を背景に良好なパフォーマンス

- 当ファンドは、デジタル技術の進歩に欠かせない半導体やそれらを使ったサービスを提供するテクノロジー企業の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる企業に投資します。
- 組み入れ銘柄の株価上昇などを背景に、基準価額(分配金再投資)は設定来で約5.6倍となっています。世界株式に投資する国内公募投資信託のパフォーマンスランキングでも、**過去10年で2位**となっています。

■当ファンドのパフォーマンス(2023年7月末時点)



■世界株式ファンドにおける当ファンドのランキング(2023年7月末時点)

	過去5年(年率)	過去10年(年率)
騰落率(%)	16.38	18.39
ランキング	11位 (183ファンド中)	2位 (84ファンド中)

出所: モーニングスター・ダイレクト。モーニングスター・カテゴリで当ファンドが含まれる「World Equity」におけるランキング(のぞくETF)。

組み入れ上位10銘柄

(銘柄数合計: 32銘柄、2023年7月末時点)

銘柄名	国・地域名	銘柄概要	構成比率
マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売およびサポートを手掛ける。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、ソフト開発ツール、インターネットやイントラネット用ソフトウェアなどを提供する。ビデオゲームコンソールと音楽用デジタル娯楽機器の開発も手掛ける。	8.31%
アドバンスド・マイクロ・デバイス	アメリカ	半導体メーカー。コンピューター、ゲーム機、家電などに搭載されるCPU、APU、GPU、チップセットなどを製造・販売する。	5.84%
ビザ	アメリカ	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。金融機関、商店、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供する。	5.56%
オン・セミコンダクター	アメリカ	グローバル半導体メーカー。自動車、通信、コンピューター、家電、医療、航空など多様な分野の電気・電子機器向けに、パワー半導体、ドライバICなどの半導体製品を提供する。	5.18%
マスターカード	アメリカ	クレジットカード会社。金融機関のクレジットおよびデビットカードや支払いプログラムに関する各種サービスを提供する。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子キャッシング、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。	5.05%
マイクロン・テクノロジー	アメリカ	半導体メーカー。子会社を通じて、DRAM、SRAM、フラッシュ・メモリーなどの半導体部品やメモリーモジュールを製造、販売する。	4.81%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。主な製品は、書籍、音楽、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。	4.62%
ASMLホールディング	オランダ	チップ製造装置メーカー。リソグラフィ・システムにより構成された半導体装置システムの開発・生産・マーケティング・販売とサービスの提供に従事する。システムおよびインストール・ベースの製品とサービスを含む。	4.15%
ユービーアイソフト・エンターテインメント	フランス	コンピューターゲーム大手。アクションゲーム、シューティングゲーム、オープンワールドゲームなどのゲームソフトを開発・販売する。	3.80%
ウェイフェア	アメリカ	家具・家庭用品販売会社。実店舗を持たず、Eコマース・プラットフォームを通じて家具、寝具、台所用品、家電、システム収納、アウトドア用品など家庭用品全般を販売する。	3.71%

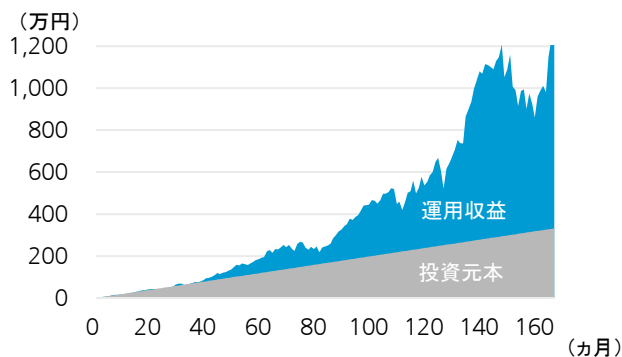
出所: リフィニティブ。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引き前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。世界株式はMSCIワールド指数(円換算ベース)。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

(ご参考) 積立投資で時間を味方に！

当ファンドで積立投資した場合と普通預金で運用した場合の例

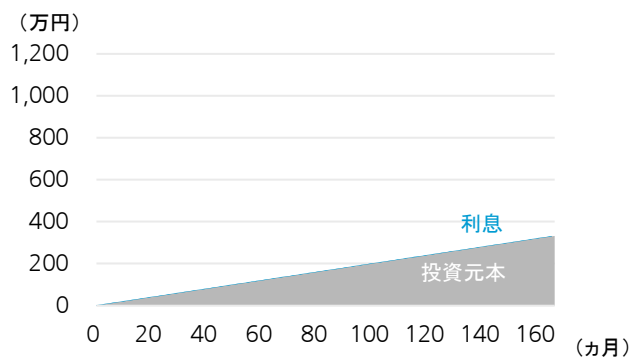
当ファンドで積立投資の場合

積立額: 毎月2万円



普通預金で運用の場合

積立額: 毎月2万円



※普通預金は年利0.001%*で複利運用したと仮定。
(*日本銀行金融経済統計月報2023年3月のデータ)

- 上記は、当ファンド設定当初の2009年10月末から2023年7月末までの166ヵ月間(13年10ヵ月)、毎月2万円を当ファンドへの積立投資した場合と、普通預金へ積み立てた場合のシミュレーションです。
- 左は当ファンドへの積立投資を行った例です。投資元本の332万円(2万円×166ヵ月)に933万円の運用収益が加わり、合計1,265万円となりました。

中長期的に成長が見込める分野に、長く投資する

- 積立投資は時間を味方につける投資手法です。
- 少額でも長期的に投資を続けることにより、複利効果のメリットを得ることができます。また、予め自分で決めた時期に投資することでタイミングに悩まずに投資を続けることができます。
- 定期的に一定金額を投資することで、時間分散によるリスク軽減も期待されます。
- 積み立て投資の効果を高めるには、中長期的に成長が見込める分野に投資を行うことも大切です。

■当ファンドで積立投資を行った場合

毎月の投資額	5年 (2018年8月-)	10年 (2013年8月-)
1万円	94万円 投資元本: 60万円	305万円 投資元本: 120万円
5万円	469万円 投資元本: 300万円	1,525万円 投資元本: 600万円
10万円	938万円 投資元本: 600万円	3,050万円 投資元本: 1,200万円

※上記は当ファンドにおいて、2023年7月末までの過去5年間、10年間積立投資を行った場合のシミュレーションです。青字は、2023年7月末における時価評価額を示します。

出所: 日本銀行、日本政策金融公庫、UBSアセット・マネジメント



※積立投資は複利運用したと仮定。購入時手数料および信託財産留保額は勘案しておりません。投資元本は積立投資累計額。

上記は過去のデータを使用したシミュレーションであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 次世代テクノロジー関連銘柄の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定します。
3. UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

・株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

・為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

・カントリー・リスク

外国証券に投資を行い当該国・地域の政治・経済および社会情勢に変化や混乱が生じた場合には、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、新興諸国・地域においては、政治・経済および社会情勢等が先進国に比べて大きく変化したり、資産移転に関する規制が導入されたりする可能性があり、こうした場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。

・流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

・短期金融商品における信用リスク

ファンド資産をコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方の債務不履行により損失が発生する可能性があります。

その他の留意点

[クーリング・オフ]

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

[流動性リスクに関する留意点]

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用	
購入時	購入時手数料	申込金額*に応じて下記の手数料率を乗じて得た額とします。	
		申込金額	手数料率
		5,000万円未満	3.30% (税抜3.00%)
		5,000万円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満	1.10% (税抜1.00%)
	10億円以上	0.55% (税抜0.50%)	
		* 申込金額: 買付申込受付日の翌営業日の基準価額 ÷ 10,000 × 申込口数	
		※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.837% (税抜年率1.67%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)	
		委託会社	0.80% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.80% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.07% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ 投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
			実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初1口=1円)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入・換金申込みの受付は行いません。
信託期間	無期限(2009年10月23日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として毎年4月23日および10月23日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※投資信託説明書(交付目論見書)は、上記販売会社(大和証券株式会社)にご請求ください。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2023. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標で、UBSは全ての権利を有します。